

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

参与観察に基づく小学校外国語活動におけるチーム・ティーチングの実態調査： 学級担任と日本人英語教育指導助手による指導の場合

メタデータ	言語: jpn 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2016-09-05 キーワード (Ja): パートナー型チーム・ティーチング, 外国語活動, 参与観察, プロトコル分析, 発話率 キーワード (En): 作成者: 原, めぐみ メールアドレス: 所属: 関西外国語大学短期大学部
URL	https://doi.org/10.18956/00006014

参与観察に基づく小学校外国語活動におけるティーム・ティーチングの実態調査 (学級担任と日本人英語教育指導助手による指導の場合)

原 め ぐ み

要 旨

ティーム・ティーチングによる小学校外国語活動の授業実態を明らかにすることが、この研究の目的である。そのために、参与観察者として授業に参加し、授業記録のプロトコル分析を行った。プロトコル化した指導者の発話を20項目のカテゴリーに分類し、さらにそれを4つの枠組み「クラスマネジメント」、「質問」、「活動の説明」、「活動の指示」に集約した。その結果、調査対象授業では、学級担任ではなく日本人英語教育指導助手の発話率が多いことが分かった。カテゴリー別の発話率では、「活動の指示」に関しては「JTE中心型」、「活動の説明」に関しては「パートナー型」で行われていることが判明した。

今後は、担任が研修により英語の指導法を身につけ、主となり責任をもって授業を行うことができるようになることが望まれる。そのために、現職の小学校教員における研修体制の充実や、小学校英語教員養成カリキュラムの設置が必要となる。

キーワード：パートナー型ティーム・ティーチング、外国語活動、参与観察、プロトコル分析、発話率

1. はじめに

2011(平成23)年から小学校高学年で外国語活動が週1コマ必修化され、4年が経過しようとしている。その成果や効果について、平成26年度「小学校外国語活動実施状況調査」(文部科学省2015)によると、小学生の約72.3%が「英語の授業が好き」、91.5%が「英語が使えるようになりたい」と回答しており、英語学習に肯定的な児童が多いことがわかる。中学校教員に対する調査でも、約9割の教員が、小学校で外国語活動を経験したことにより、「英語の音声に慣れ親しんでいる」、「英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されている」などの変容が見られると回答している。

「今後の英語教育の改善・充実方策について報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言」(文部科学省2014)では、現行の小学校高学年からの外国語活動に加えて、小学校中学年からコミュニケーション能力の素地を育成することを目標に、外国語活動を週1コマ

導入するとされている。また、高学年では、文字や発音なども含めた4技能の運用能力の育成を目標とする、教科として小学校英語を導入するという具体的な方向性が示された。

また、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020（平成32）年の次期学習指導要領改訂を目前に控え、小・中・高等学校の連携の充実や、外国語活動教材や高学年用の教科教材のあり方、小学校英語教育指導者の養成・研修についての具体的な方策については議論が行われているところである。

2. 問題と目的

「小学校外国語活動実施状況調査」（文部科学省2015）の中で報告されている小学生に対するアンケートでは、「英語の授業が好き」などの情意面で外国語活動に対する好意的な結果が示されているが、現行の学習指導要領の目標である「外国語の音声や基本的な表現になれ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」が達成されているかどうかという検証は、全国的に報告されていない。

さらに、同調査によると、外国語活動を担当している学級担任の9割が「児童と一緒に（外国語活動を）楽しんでいる」と回答している一方、「自信を持って指導している」と回答した教員は3割しかおらず、8割の教員が「外国語活動に対する教員研修が十分でない、どちらかといえば十分ではない」と回答していることから、指導に対する自信やその研修体制に課題があることが窺える。

本研究の目的は、今後の小学校外国語活動の早期化・教科化を効果的に実現するために必要な要因を探究することである。文部科学省は、中学年からの英語活動においては、担任とALT、あるいは担任と英語に堪能な地域人材を指導者とする方向性を示している。そのため、担任とそれ以外の指導者におけるチーム・ティーチングのあり方を明らかにすることにより、小学校外国語活動の早期化・教科化へ向けて必要な知見を得ることができると考える。そのため、約1年間の参与観察¹を通し、外国語活動におけるチーム・ティーチングの実態の一部を明らかにする。

2011（平成23）年から始まった外国語活動であるが、教材開発や指導法の工夫などについての研究は行われているが、実際の授業における担当教員の発話をプロトコル分析した研究は少ない。特に学級担任と日本人英語教育指導助手（以下JTE）によるチーム・ティーチングの実践事例を研究対象にしたものは見当たらない。本研究により外国語活動の授業実態の一部をチーム・ティーチングという観点から明らかにすることを試みる。

3. 研究の背景

日本の英語教育におけるチーム・ティーチングは、金谷（2009）によると、3つの指導者の組み合わせがある。

1. 日本人教師とネイティブ・スピーカー
2. 日本人教師と日本人教師
3. 日本人教師とボランティア学生などのアシスタント

1の日本人教師とネイティブ・スピーカーが主流であり、その指導形態には2つの形態がある。1つの教室で2人が文法事項を含んだスキットなどを演じながら授業を行う方法と2つの教室に分かれて、文法規則とその文法規則の言語活動を行う方法がある。

しかし、これは中学校、高等学校を対象とした分類であり、小学校外国語活動におけるチーム・ティーチングは状況が異なる。「小学校外国語活動実施状況調査」（文部科学省2015）によると、主な指導者の内訳は、「学級担任」73.5%、「専科教員」5.1%、「中学校や高等学校の英語教員」0.9%、「その他」17.4%である。また、補助する者の内訳は、「外国人指導助手（以下 ALT）」83.7%「学級担任・専科教員以外の小学校教員」12.9%、「日本人ボランティア」8.5%となっている。²主な指導者以外の指導者が年間に関与する割合が「9～10割」と約半数の教員が答えていることから、外国語活動の指導形態は、担任とALTのチーム・ティーチングが、主流であることがわかる。

小学校でのチーム・ティーチングの実情に関して伊東（2013）は、「チーム・ティーチングといってもどちらかといえば、ALTやJTEに頼りきりという状況も生まれてきている」（p.140）と述べている。学級担任がALTに頼らざるえない理由は、松宮（2013）が行った外国語活動担当教員の授業指導不安にかかわる研究によると、「担当者の授業指導不安を生み出す重要な要因は、担当者の英語力や英語運用能力に対する不安そのものである」（p.336）とされていることから、外国語活動において小学校教員の指導に対する不安からALTやJTEを中心とした授業が多くなっている可能性がある。

本研究では、授業のプロトコル分析を行うに際し、小学校外国語活動におけるチーム・ティーチングの枠組みとして、以下の通り5つの分類、「担任中心型」、「ALT中心型」、「JTE中心型」、「役割分担型」、「パートナー型」を設けた。その中でも、望ましいチーム・ティーチングの型は、お互いの特性を活かし、相互補完を行うことができる「パートナー型」と考える。これは、教員免許を有する担任が、児童の心理発達段階や児童の個別の状況を理解した上で指導を行い、ALTやJTEが児童に英語の発音のモデルを示し、活動のデモンストレーションを行いながら、授業を行っていく形であると考えられる。

参与観察を行った枚方市では、全小学校に派遣されているJTEを中心に、近隣の中学校英

語教員、学級担任のチーム・ティーチングによって外国語活動が行われていた。ALTは市内全中学校に1人派遣されており、そのALTが小学校の外国語活動を一部支援することが1学期間に1度ほどあった。枚方市の指導体制は、全国的に主流である担任とALTのチーム・ティーチングではなく、担任とJTEと中学教員のチーム・ティーチングという恵まれた環境であった。チーム・ティーチングにおける指導者間の連携や授業への関わり方は、児童の学びに大きく影響すると考えられる。そこで外国語活動の早期化・教科化を視野に入れ、指導形態という観点から授業実態を分析することが求められている。

4. 研究の方法

4.1 研究の枠組み

外国語活動におけるチーム・ティーチングの実態を明らかにするために、2014年に小学校6年生を対象に行われた外国語活動の授業（27回）の参与観察を行った。本研究の分析対象とした授業は2学期の11月18日に行われた23回目の授業である。当該授業を研究の対象とした理由は、児童が担任以外の指導者にも慣れ、体育祭などの行事も終了し、落ち着いた中で外国語活動の授業を受けることができる時期であると判断した。また、調査に選んだ時期は、2学期の終盤ということもあり、児童が中学校の英語を意識し、外国語活動に取り組む姿勢に変化が見られ始めた時期でもあった。さらに、担任の外国語活動への関わり方や影響を明らかにするために、通常の担任、JTE、中学校教員という3人の指導者と筆者が授業を行う日より、担任とJTEという2人の指導者と筆者が授業を行う日を選び研究対象授業にした。

観察を行った授業を録画し、プロトコル分析を行った。聞き取れる指導者の発話をすべてプロトコル化し、映像から読み取れる児童の反応や動きなども記述した。3名の指導者の発話を図1に示す枠組みを用い、20項目のカテゴリーに分類した。さらに20のカテゴリーを4つの枠組みに集約した（図1）。中学年からの外国語活動において、主な指導者になる予定である担任とJTEに焦点をあて、分類された発話の各教員の比率を算出し分析を行った。

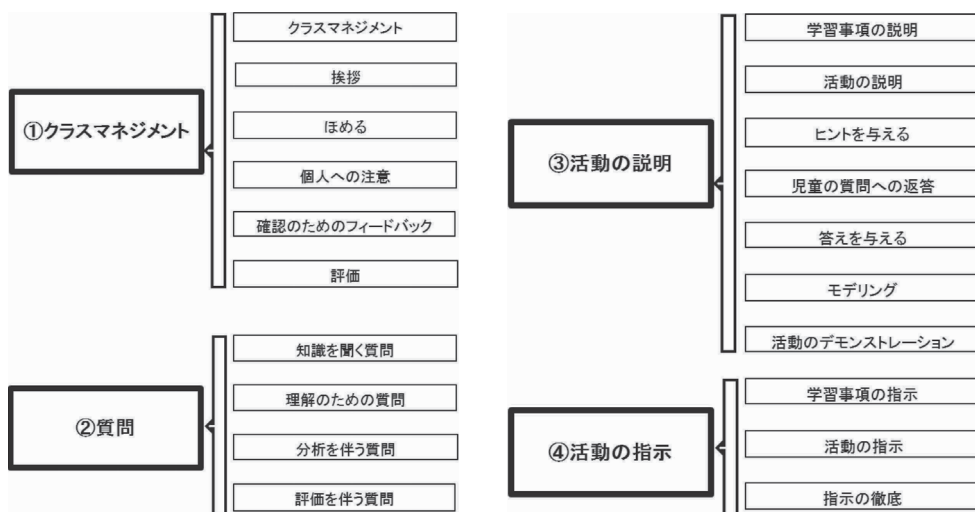


図1：指導者の発話を分析するための4つの枠組み

4.2 調査対象

調査の対象とした授業は、大阪府枚方市内にある公立小学校6年の外国語活動である。授業者は、学級担任、JTE、授業支援者（Supporting Teacher 以下 ST）によって行われた。授業支援者は、参与観察を行った筆者である。JTEは、教員免許は無いが、JTEとしての経験が4年目の英語に堪能な指導者であった。学級担任は、クラスマネジメントがしっかりとできている若手教員だった。外国語活動の授業は、JTEが中心に指導案やワークシートを作成し、毎回の授業が行われていた。通常は近隣中学校の英語教員が授業者として参加しており、小中の連結を意識し、文字や発音に特化した指導をする役割を担っていた。

4.3 授業の概要

『Hi, friends 2!』Lesson 5「Let's go to Italy 友達を旅行にさそおう」の1単元4時間の内の2時間目の授業である。Lesson 5の目標は、世界に色々な国や世界遺産があることを知り、行ってみたい国についてたずねたり、その理由を答えたりすることができるようになることである。各時間の内容は以下の通りである。また、指導案を資料に示す。

- 1時間目 世界遺産について知り、外国の場所を確かめる。
- 2時間目 行ってみたい国をたずねたり、答えることができる。
- 3時間目 行ってみたい国をたずねたり、答えることができる。行きたい国とその理由を説明することができる。
- 4時間目 班で自分の行きたい国とその理由を、班の人に対して説明することができる。

5. 結果と考察

5.1 指導者全員の 카테고리別発話率

指導者全員の発話を20のカテゴリに分類し、それらを4つの枠組み①「クラスマネジメント」、②「質問」、③「活動の説明」、④「活動の指示」に集約した。その結果、③「活動の説明」33%、②「質問」27%、①「クラスマネジメント」24%、④「活動の指示」16%という比率になった。③「活動の説明」が高い割合を占めている理由は、③「活動の説明」のサブカテゴリの「モデリング」が高い比率で含まれており、指導者がモデリングを行い、それを児童がリピートすることが多い授業になっていたからである。

次に②「質問」が多いことから、インタラクションが多い授業であるといえるが、指導者の質問内容を見ると、「記憶・再生」、「理解」、「応用」のような低次思考スキルを使う質問のみが行われていた。しかし、授業観察から児童が退屈しているような様子は窺えなかった。今後、外国語活動が教科化された高学年の授業では、児童が「分析」、「評価」、「創造」のような高次思考スキルを必要とする発問を工夫し、取り入れることが望まれる。

5.2 指導者別発話の比率

指導者別発話の比率は、JTE56%、ST34%、担任10%となり、担任の発話率はJTEと比較し、46%低かった。このことからこの授業は、JTE中心型授業であると考えられる。毎回の授業はホームルームの教室ではなく、外国語活動専用の教室にて行われた。JTEと担任は打ち合わせの時間がほとんどなく、担任が授業直前に指導案をその場で受け取り、授業を開始していた。打ち合わせは通常この時間だけであり、指導者がALTの場合は、このような短時間での打ち合わせは、難しいと考えられる。この状況は、「小学校外国語活動実施状況調査」（文部科学省2015）に示されているように、「ALT等の外部人材との打ち合わせの時間」を課題としてあげている教員が3割程度いることを裏付けている。小学校教員の多忙さを考えると、ALTよりも短時間で打ち合わせができるという点では、担任にとってはJTEのほうがチーム・ティーチングのパートナーとして利点があると思われる。

担任の発話率は低いが、活動の際に児童の理解を促すために、他の授業で学んでいることを例に示すなど、重要な役割を果たしていた。さらに担任は、JTEとSTがインタビュー活動のデモンストレーションを行った際、児童から気づいた点を聞き出し、インタビュー活動のルールや目的を明確に示していた。色々な国の観光名所クイズを行った際も、普段から児童と接しているからこそできるようなヒントを与え、児童とJTEをつなぐ役割を演じていた。このような事例から、③「活動の説明」に関しては、生徒を理解している担任と英語のモデルを提示

する JTE が、お互いの特性を活かす「パートナー型」であるといえる。JTE はその学校に常駐しているのではなく、1 週間に 1 度訪問するだけであるため、個々の児童の実態に配慮した指導法を見極めることは容易ではない。従って、今後開始される中学年からの活動型の外国語活動では、英語の研修を受けた担任が担当することが望ましいと考える。

5.3 指導者別全発話率とカテゴリー別発話率の差

担任と JTE の授業全体における発話率とカテゴリー別発話率（表 1）の差を比較すると④「活動の指示」（担任 13%、JTE 63%）において JTE の発話率が高くなっており、その差が 5% で有意であることが確認された。この結果から、活動の中心を担うのは JTE であり、担任ではないことが示されている。担任は、活動に関しては、主導的に指示をするのではなく、必要な場合に限り日本語で補足説明を行っていた。

②「質問」（担任 9%、JTE 47%）においては、有意差は認められなかったものの、JTE の発話率が高くなっており、10% 水準で有意な傾向にあることが確認された。このことから「質問」は活動の最中に行われること多かったため、活動の実践に関しても、JTE 中心型であることが考えられる。①「クラスマネジメント」と③「活動の説明」においては、有意差は確認されなかった。

カテゴリー	担任	JTE	ST
①クラスマネジメント	6%	67%	28%
②質問	9%	47%	44%
③活動の説明	9%	40%	51%
④活動の指示	13%	63%	24%

表 1：各指導者のカテゴリー別発話率

5.4 まとめ

調査対象授業は、指導者別発話比率から JTE 中心型であることが分かった。さらにカテゴリー別発話率の差の分析から、④「活動の指示」や②「質問」に関しても JTE 中心型であった。しかし、授業観察から、③「活動の説明」に関してはパートナー型で行われていることが判明した。

枚方市では、外国語活動への教員配備は、担任と JTE と中学校教員の 3 者で行うなど手厚く行われているが、他の地域では配属されている ALT が常時指導しているわけではない。しかしモデリングやインプットを与えることは日本人教員でも可能であり、文化などの紹介は、中学校に派遣されている ALT が年に数回行うことが出来ている。さらに児童理解や学級経営ということを考えれば、担任の存在無しに外国語活動の授業が効果的に機能することは想像し

がたい。筆者は、約1年間参与観察を行ったが、週に1時間外国語活動に参加するだけでは、各児童の特性にあった指導や、各児童の興味関心にあった発問を行うことは難しかった。特に今後低年齢化が予定されている外国語活動においては、児童の心理面を考えても、担任が主となるティーム・ティーチングが望まれる。研究対象授業において、担任の発話率が他の指導者より低かったが、その原因として考えられることは、担任がまだ外国語活動の指導に慣れていないことや、英語のスキルや英語指導法について不安を感じていることなどが考えられる。

今後は、担任が研修により英語のスキルや指導法を身につけ、主となり責任をもって授業を行うことができるように育成されることが期待される。それに併せてJTEやALTが参与してくることによって、多様な学習環境の提供が可能になる。そのためには、現職の小学校教員の研修体制の充実や、小学校教員を目指す教職履修生のために、担任中心で中学年の外国語活動を教えることを前提としたカリキュラムが必要となる。国レベルで統一された小学校英語教員カリキュラムの設置が急務である。

6. 課題

本研究で調査の対象とした授業は、枚方市内の小学校で実践された2014年11月18日1回の授業のみのデータであるために一般化はできない。今後の研究では参与観察だけではなく、指導者へのインタビューを併せて行うことが、授業実態をより深く解釈する上で必要である。さらに指導者だけではなく、児童の発話を分析することによって、指導者の発話が児童にどのような影響を及ぼすかを明らかにし、その結果を教員研修や教員養成に生かすことが期待される。

注

1. 参与観察とは、秋田・能智(2007)によると、「観察者としての参加者」と定義されている。筆者は、1学期は、教室の後方から授業を観察し、個別に助けが必要な児童を支援する役割を担っていた。2学期からは、他の指導者や児童との関係を築きながら、授業の一部の活動を担当し、自然な形で観察を行った。
2. 複数回答を含むため、100%を超えている。

参考文献

- 秋田喜代美・能智正博 (2007). 『はじめての質的研究法』 東京図書.
- パトラー後藤裕子 (2015). 『英語学習は早いほど良いのか』 岩波新書.
- Chaudron Craig (1988). *Second Language Classrooms*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 伊東治己 (2013). 『フィンランドの小学校英語教育 日本での小学校英語教科後の姿を見据えて』 研究社.
- 泉恵美子 (2007). 「小学校英語教育における担任の役割と指導者研修」 京都教育大学
『京都教育大学紀要』 110 : 131-147.
- 金谷 憲 (2009). 『英語授業ハンドブック』 大修館書店.
- 黒田真由美 (2007). 「小学校英語におけるティーム・ティンチングの変容」 京都大学『京都大学大学院教育学研究科紀要』 53 : 194-205.
- 松宮新吾 (2013). 「小学校外国語活動担当教員の授業指導不安にかかわる研究」 関西外国語大学『研究論集』 97 : 321-338.
- McKay, Sandra Lee. (2006). *Researching Second Language Classrooms*. New York: Routledge.
- 文部科学省 (2015). 「平成26年度小学校外国語活動実施状況調査」, http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/09/29/1362169_02.pdf より採取 (2015年10月15日).
- 文部科学省 (2015). 「今後の英語教育の改善・充実方策について報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.html より採取 (2015年10月15日).
- 大井恭子 (2005). 「小学校英語活動のカリキュラム作りに関する研究」 文部科学省科学研究費補助金、基盤研究 (C)、研究成果報告書 (平成15年度～平成16年度).
- 山本淳子・大和田真知子 (2007). 「実践報告と提言 日本人英語教師(JET)とクラス担任(HRT)によるTeam Teaching(TT)が小学校英語教育に果たす役割」 日本児童英語教育学会『日本児童英語教育学会紀要』 20 : 91-110.

(はら・めぐみ 短期大学部講師)

資料：指導案

目標： 国の名前を英語で言えるようになる。
 その国にある観光名所を知る。
 行ってみたい国をクラスメイトにたずね、答えることができる。

主な言語材料： 国の名前
 Where do you want to go? I want to go to . . .

授業展開

- 5分 あいさつ 日直によるあいさつ
 Good morning. How's the weather today? What's the date today? What time is it now?
- 5分 復習 ハローソングを歌いながら国旗と国の名前の復習をする。
- 10分 導入-1 色々な国歌を聞いてどこの国の国家であるかをあてる。
 What country? national anthem, Japan, China, Canada, France, Spain, Kenya
- 10分 導入-2 色々な国の観光名所をクイズ形式で導入する。
 What country is this? Where is this? Which one is not ()?
 USA, China, England, Greece, Australia, Italy, Brazil
- 5分 練習 行ってみたい国をたずね、答える練習をクラス全体でする。
 指導者がデモンストレーションを見せる。
 Where do you want to go? I want to go to . . .
- 10分 活動 インタビュー活動を行う。ワークシートを用い、クラスメイトに行きたい
 国について聞き記入する。行きたい国ランキングをつくる。

ワークシート： *Where do you want to go?*
I want to go to . . .

Name	Country

My Top Three Countries : 1位 2位 3位
 クラスの予想： 1位 2位 3位